



TITLE:

# 明治期における近江蚊帳業の展開過程

AUTHOR(S):

馬場, 芳

---

CITATION:

馬場, 芳. 明治期における近江蚊帳業の展開過程. 経済論叢 2000, 166(3): 35-52

ISSUE DATE:

2000-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/45370>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 166 卷 第 3 号

- 
- 日中韓 3 国連結小型モデルによる日韓および 大 西 広 1  
日韓 + 中自由貿易協定の効果分析……………尹 清 洙
- 組織への選択帰属の機能と成立プロセス……………高 尾 義 明 19
- 明治期における近江蚊帳業の展開過程……………馬 場 芳 35
- サプライヤーシステムにおける下からの協力…李 在 鎬 53
- 環境政策が国際競争力に及ぼす影響（2）……………羅 星 仁 73
- 

平成12年 9 月

京 都 大 学 經 済 学 會

## 明治期における近江蚊帳業の展開過程

馬 場 芳

### 課 題

わが国において近世に引き続き，近代以降も重要な役割を担った商人資本の動向と意義について，その考察は少なく三都の間屋中心の分析が多い。

本稿では，古来より商人を多数輩出し織物業の発展してきた近江において，代表的な地場産業であり，近世・近代にかけて近江がその生産高を誇った蚊帳業を対象に，近世も視野に入れて，近代以降も商人の果たした存在意義とその展開過程を史実に即して明らかにする。その際に従来の制度史的側面に加え，機能を蚊帳業の産業全体の有り様との関わりで明らかにする。

それに際し叙述は，西川甚五郎家（現「ふとんの西川」）文書と滋賀県庁所蔵の史料を中心に展開する。

### I 近江蚊帳業の再編成

#### 1 株仲間停止例と浜蚊帳の台頭

新明治政府は諸株存置，すなわち株仲間・仲間・組合の存続を許可したが，これは人心を安定させようとするためであった<sup>1)</sup>。大津においては明治元（1868）年諸商売の株を廃して営業の自由を許した。「人民は旧弊を脱しかね，私に仲間を結び加入を拒むものもあったので，2年2月大津県は戒告を発して営業の自由を諭し，かねて領商局に於いて商業資本の貸与を行うべきことを達

1) 宮本又次「株仲間とその変遷・解体」（『江戸時代の企業者活動』日本経営史講座Ⅰ，日本経済新聞社，1977年）242ページ。

している」<sup>2)</sup>。

しかしそれは旧来のものを受け継いだのではなく、株仲間の性質・内容はまもなく改変される。新政府は、社会経済上の紛乱を救済するために産業を奨励し物産を大いに増進させる必要を説き、明治元年に商法司・商法大意、同2年通商司を設け、通商会社・為替会社<sup>3)</sup>を設立し、商業を振興すると同時に収税を図ろうとした。維新政府がとった株仲間に対する人数制限の撤廃、冥加金・上納金の廃止、旧来の官許・私的にであろうと出願すれば鑑札を下付するといった諸案は旧来の株仲間の事実上の廃止といっても過言ではなかった。旧来の仲間は、市中商社の結成<sup>4)</sup>や旧来の公認と思惟して株を売買したり、人数を制限したり、新規参入を阻止したりとの抵抗を続けたが、政府はそれを許さず、ついに明治5(1872)年同業仲間の解放を断行する<sup>5)</sup>。滋賀県において通達が出されたのは明治5年2月であった<sup>6)</sup>。維新の動乱で蚊帳の生産高は低下するが、幕藩体制崩壊とともに彦根藩領内の国産奨励政策により内外にわたって力を蓄えていた五箇荘、愛知川、豊郷、高宮、長浜等の商人達が出国許可を得て、全国へ行商に飛び出す。特に江戸時代、その大半が彦根藩領となり他藩領、幕領、旗本領、社寺領など入り組み、元禄11(1698)年に堀田氏が1万3000石の宮川藩(現宮司町)を領有して以来、長浜は近江八幡に比肩しうる勢いで蚊帳の生産高をのばしていく。維新後はまず旗本領が犬津県に入り、明治4

2) 大津市役所編『大津市史・中巻』1941年、114ページ。

3) 通商会社の目的とする内外商業の振興に要する資金を融通運転して、通商会社に助力を与え併せて金銀貨幣の融通を容易ならしめて民間の金融を開発することを目的とする(同上書、93ページ)。

4) 明治3(1870)年政府勸奨の商社設立の意を体し、商家の合同経営を図った日野商人等はその10月日野に通商社を設立、水口・武佐に出張所を開いたが、解散して古時の大当番を再興、8年伊勢街道の定宿取締より「日野大当番定宿簿」を発行した(島蓮太郎編『滋賀県史・第四巻』三秀舎、1928年、31ページ)。

5) 宮本、前掲論文、245-252ページ。

6) 松田県令の着任以後は着々実行に移されんとし、5年正月の議事大意条例は、人民の福利増進と殖産興業の意図を示している。同2月には従来の株仲間を禁ずると共に「衆力を合して其業を手広にし大に利益を得る之良法ニ而都而人間営を為すハ社を結ぶ程よき事は無之」とて会社・商社の設立を促している(大津市役所編、前掲書、90ページ)。

(1871) 年の廃藩置県とともに彦根・山上・宮川・朝日山に分属し長浜県へ、さらに5 (1872) 年犬上県、そして滋賀県へと統合されていく。

幕末・維新の激変の際に幕府及び維新政府が課した御用金の償還未済や貸し倒れによる打撃<sup>7)</sup> 新興地の生産開始は、近江八幡の蚊帳業を衰退へと追い込み、全盛期47軒あった蚊帳問屋は維新時18軒、明治11 (1878) 年5軒、同15 (1882) 年にはすべて廃業、産地は新興の長浜に移転していく。このような状況下、西川甚五郎ひとり八幡に蚊帳製織工場を新設するが<sup>8)</sup>、挽回の見込みはなく、明治20 (1887) 年頃から「蚊帳・蒲団の西川」<sup>9)</sup> として支店の設置や多角化<sup>10)</sup> に努め、停滞期からの回復に取り組んだ。西川家の蚊帳業は昭和30年代まで続いたが、八幡の蚊帳業は余命を保ちながら徐々に衰退していった。

第1表は蚊帳生産高についてのデータである。主要生産地は坂田郡で、明治末年までのデータが入手可能であり、日清戦争前期、徐々に増加し、同業組合全盛期となる日露戦争前に生産高はピークに達する。蚊帳の一大需用者に帝国

7) 天正14 (1586) 年に樂市樂座官言による取引自由の革新的機運と徳川家康の恩寵を受け、幕府直轄地である特殊関係から先がけて自由に他地域へ行商に出、江戸開府と同時に日本橋界隈に土地を与えられ大店を構え (小倉栄一郎「近江商人の系譜」社会思想社、1990年、22ページ)、商業資本の蓄積が大きかった八幡商人への幕府貸付金の償還未済による打撃は相当であった (西川産業株式会社「西川四百年史稿本」1956年、124-129ページ)。

8) 工場の新設は長浜・奈良等の産地との結合強化で、仕入・販売の両面から蚊帳営業の強化をはかるものであった (西川四百年史編集委員会「西川産業四百年史」1966年、87ページ)。また明治29 (1896) 年に八幡大字宮内に創業した西川蚊帳製造所は女子労働者24人、一日就業時間11時間とある (『滋賀県統計書』明治34 (1901) 年)。ただしこの工場の以後の存続は不明である。明治27 (1894) 年に西川甚五郎が中心となって、生産量ではなく品質重視の輸出産業を目的とした八幡製糸株式会社が設立される。この八幡製糸株式会社が昭和恐慌のあおりを受けて昭和4 (1929) 年に解散に至るまで、西川家の主力事業が、輸出蚕糸業組合頭取の歴任等に見られるように、麻製品である蚊帳よりも生糸を使用した蒲団に移ったためと考えられる。なお、同家は昭和4年に引き継いで改称した近江蚊帳製造株式会社により、初めて工場で製造・販売を統一することになる。

9) 西川産業株式会社、前掲書、56ページ。

10) 大阪支店 (明治9 (1876) 年)、尾道支店 (同19 (1886) 年)、大分支店 (同20年)、杵築支店 (同20年)。取り扱い商品は青筵買次、蚊帳、緑布、木綿で、11代甚五郎の注目すべき業績は、私立銀行株式会社八幡銀行の創立発起人 (明治10年)、八幡製糸株式会社の創立明治27 (1894) 年である (西川産業四百年史編集委員会、前掲書、86-88ページ)。

第1表 滋賀県における蚊帳の製作及び製造高

	(a)数量(張)	(b)価格(円)	単位平均価	指数(数量)
明治3年	5,850	14,670	251	100
8	13,717			234
14	22,100	92,950	450*	378
17	9,816			168
18	11,125			190
19	6,560			112
20	9,923			170
21	65,014			1,111
27	54,610	177,891	326	934
28	52,365	131,825	252	895
29	55,037	178,622	325	941
30	57,495	179,954	313	983
31	69,539	211,327	304	1,189
34	104,469	308,273	295	1,786
35	102,587	308,048	300	1,754
36	94,033	282,365	300	1,607
37	69,358	216,885	313	1,186
38	74,934	300,121	401	1,281
39	28,883	162,485	563	494
40	29,191	177,932	610	499
41	21,930	119,637	546	375
42	29,967	167,492	559	512

注1): \*は「滋賀県統計書」に記載されていたデータであるが、計算の結果は421となった。

2): 産地は坂田・犬上・愛知・蒲生・神崎の各郡で、明治19年の犬上郡のデータは不明。

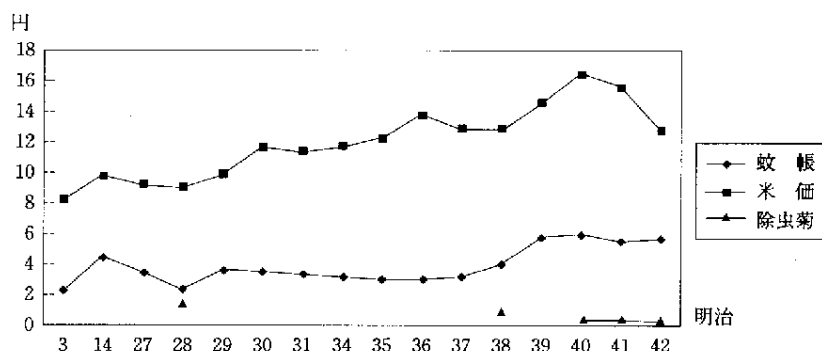
3): 数量は仕立蚊帳を対象にした。

4): 単位平均価(銭)は、 $(b) \div (a) \times 100$ により算出し、小数点以下第1位を四捨五入。

5): 指数は、明治3年の数量を100として小数点以下第1位を四捨五入。

出所: 「滋賀県統計書」、農商務省商工局「各府県輸出重要品調査報告」1907年、滋賀県市町村沿革史編さん委員会編「滋賀県市町村沿革史(第六巻・資料編二)」第一法規出版、1963年、より作成。

第1図 米価に対する蚊帳・除虫菊の単価額の動向



出所：米価は『滋賀県統計書』より作成。近江米・彦根米・長浜米の各取引所の年平均相場を算出。明治3年、27年の米価は、金融研究会編『我国商品相場統計表』1937年より補った。除虫菊原料については、大日本除虫菊株式会社編『金鳥の百年』1988年、50ページ、付表「除虫菊原料の生産及市価累年比較表」の百斤に付平均相場を用いた。

陸軍があったことに注意を払う必要がある<sup>11)</sup>。明治末期の生産高の減少<sup>12)</sup>は、当時特許を得た除虫菊<sup>13)</sup>の普及があったためと考えられる。蚊帳業者は同設備を利用して関連業種（元々、麻業との兼業者はみられる。縮緬麻布商、その次に生糸商が蚊帳取扱いを兼ねている場合が多い<sup>14)</sup>）へと多角化を図った。第1

11) 三十七八年ニ於テハ戦役ノ為メ軍隊用ノ需要著シク増加シ、価格ノ如キモ三十六年ノ相場ニ比シ三十七八年トモ一疋ニ付最高九十銭高ヲ唱フル…三十九年ニ人リテハ買次商等ノ前年来見込買ノ持越品ヲ有スルアリテ…下押ノ気味ニ沈静ノ状態ヲ顯ハセシモ、三月中旬ニ至リ軍隊用トシテ各師団ニ於テ競買ノ結果人氣一時ニ沸騰シ…。(農商務省商工局『各府県輸出重要品調査報告』1908年、滋賀県(四)蚊帳、(十三)商況)。

12) 近江の蚊帳機業家について興味深い記事がある。「いずれも資産家の人であるから一年や二年の不況滞貨を見ても決して倒産の悲しみに逢うようなものではなく、他の物産に多く見る担保貸出しを受けたる事は今日迄ないのである。一方問屋側の荷物も一品出回りしたため昨今挽回の形にあり、中には不足品を生じて俄に職工を呼戻して作業を始め居り。加ふるに今回陸軍の軍需蚊帳の注文もあるので業界は旺盛を極めて居り相場も約一割五分方高くなっている」(『京都日出新聞滋賀付録』1925年7月11日、朝刊)。

13) 上山商店の祖英一郎が明治19(1886)年に、米岡植物輸出入会社社長E.アモア氏からビューハク(除虫菊)の種子が届いたのを機に、除虫菊を製粉、明治23(1890)年第一回内国勸業博覧会で有功賞牌を受賞。明治28(1895)年頃から渦巻型蚊取線香、除虫菊殺虫液(特許は大正2(1913)年)の試作を始め、42(1909)年頃から除虫菊粉の輸出が軌道にのる。43年「金鳥」の商標登録(大日本除虫菊株式会社編『金鳥の百年』1988年)。

14) 蚊帳商並国産量表縁布類「西川甚五郎」、国産蚊帳浜縮緬買次商兼生糸売買「大塚吉平」、国ノ

図は蚊帳の単価額（ただし第1表の計算結果による）を、除虫菊単価額と米価と比較したものである。

高級品である麻蚊帳と、蚊はもとより害虫の駆除・衛生面まで対象に入れ、一般農家向けに渦巻型線香・除虫液の開発に成功し、一大市場をアメリカに持っていた除虫菊<sup>15)</sup>との価格の逆ベクトルは明瞭である。

## 2 営業組合と産業構造内部の変化

維新の株仲間廃止後、各営業者は私欲に走り一致協同の風潮を乱し奸商はその機に乗じて詐欺を働きかねず、商業上の混乱を来している状態にあった。大津商法会議所は明治12（1879）年以来数回の討議を経て、商業一般の公益を計るため17年4月大津商工会議所が組織され、同年9月商工会議所は、まず商工営業者に組合を設定させようとの方針を取り、その標準として組合例を編成して県庁の認可と滋賀郡長の出願許可を受け、同12月同業組合準則が発表されるに及んで、同業組合設定地区を定め、各営業者は組合を設け同準則に基づき規約を定めた<sup>16)</sup>。

蚊帳業は、この準則を基礎として滋賀県において発布された明治18（1885）年本県布達甲第一八五号織物業取締規則、ならびに同19年甲第二十六号織物業取締規則の適用を受けて、営業組合を組織し、取締所を愛知郡愛知川村字中宿村に置いた。県下において織物業に従事する者は製造人・売買人とを問わず組合に加盟すること、加盟しない者は違警罪とし2日以上5日以下の拘留、又は50銭以上1円50銭以下の料料に処す、織物の尺幅、業種ごとに住所・氏名を記入した証票（県庁の検印が必要）の統一、原料の精選と粗悪品の防止、違約者処分と職工奨励、費用決算及び予算（前年分の事績、費用決算は必ず県庁へ報

、産蚊帳買次商兼生糸売買「樋口松蔵」、国産蚊帳買次商兼生糸売買「小林茂三郎」（白崎五郎七編『日本全国商工人名録』1892年）。なお、蚊帳地染工業「杉本吉士」は第一版（明治25（1892）年の『日本全国商工人名録』では住所は八幡町だが、『都道府県別資産家地主総覧』（明治43（1910）年）によると長浜町へ移住したものと思われる。

15) 大日本除虫菊株式会社編、前掲書、36-45ページ。

16) 大津市役所編、前掲書、116ページ。



告)と組合費の徴収方法、役員と事務条項等<sup>17)</sup>が定められており、同一産業内全業種を含む商工一体の組合であり、営利事業を営まないこと(傍点一筆者)とされていた。営業組合を組織し、原料糸の大半を他府県産に依存していたため数年は甚だしい成功はなかったが、明治22(1889)年、原料糸改良について県庁に出願し県より福井県に照会、6月に属官1名と組合頭取・委員らが出張して協議会を以て粗製濫造の防止と更なる改良発達を熟議し生地改良の端緒を拓いた。北海道製麻会社(明治20(1887)年一筆者注)の設立をみ、明治22年に至って愛知郡愛知川村に同社麻総の販売店、三共合資会社を設立(関西一手販売店。阿部市太郎、山中利右衛門、堤惣平等三名の共同出資)、製麻総が蚊帳の原料に適するかの研究をし<sup>18)</sup>、23(1890)年、小林茂三郎、樋口松蔵、杉本吉士の三氏が試織をして好結果を挙げたことが復興の盛運となった<sup>19)</sup>。この麻の試織の成功<sup>20)</sup>を機に蚊帳業において産額は増加し、新製品や販路の拡張を図り、内国勸業博覧会(第三回から)・共進会・大津時好品展覧会などへの出展と受賞がみられる。第2表は明治期中頃の蚊帳業の関係業種別人数の推移を示したものである。

蚊帳業従事者は全体的に減少しているが、問屋数は増加傾向にあり、蚊帳地製造人と一人旅商の増加、そして行商人・裁蚊帳製造人の減少がみられる。相反する一人旅商の増加と行商人の減少には、信用取引(掛売り)の減少と販路の拡張をみることができる。20丈ごとに裁断し特殊な技術を有する裁蚊帳製造人は蚊帳地製造家が兼ねるようになったのだろうか<sup>21)</sup>。さらに第2図は近代に

17) 『明治十八年本県甲号達地一三八』、『明治十九年本県甲号布達』全151の3、滋賀県。

18) 滋賀県市町村沿革史編さん委員会編『滋賀県市町村沿革史(第六巻・資料編二)』第一法規出版、1963年、254ページ。

19) 滋賀県坂田郡教育会編『近江国坂田郡志・第三巻上』1943年、609ページ。

20) 本業は殆ど全く自家製造及賃機組織にして会社及工場と称すべきもの之れなし。近江麻布は天明以来の物産にして、時勢変遷儀式用に供するものは著しく減少を来せり。明治十六七年頃に至り額に減少して…抑亦粗製濫造の結果販路の狭縮したるに外ならず然るに明治十八年、近江麻布組合を創設し鋭意以て之を改良に従事せしより、僅に数年を出てすして再び七八十萬反の産額を見るに至れり(農商務省商工局工務課「近江麻布」『工業視察紀要・織物之部下』1896年)。

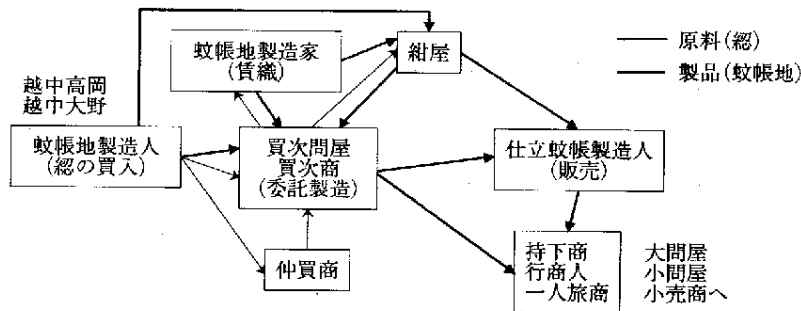
21) 表中の空白にも疑問の余地が残る。但し明治29(1896)年は琵琶湖大洪水のあった年である。「諸商況ハ大阪始メ京都滋賀地方ノ出水アリテ、汽車不通トナリ、品払底ヲ告ケタルヲ以テ米ノ

第2表 明治期中頃の滋賀県における蚊帳業関係の各業種別人数

業 種	明治22年	23	24	25	26	27	28	29	30	31
買次問屋	12	14	14	16	14	13	15	19	22	24
買次商		9	10	9	12	15	14			
紺屋商	6	7	7	7	8	8	8	8	8	8
持下商	58	56	51	43	45	37	33	29	32	34
裁蚊帳製造人		30	19	11	10	7	7	2	7	7
仲買商	4	3	1	1	2	3	6	9	1	5
蚊帳地製造人	21	23	25	30	49	53	74	104	75	86
一人旅商	137	113	127	119	104	124	105	134	166	144
小売商	21	19	26	32	27	24	22			
蚊帳地製造家		8	8	22	24	26	53			
行商人	204	204	219	123	127	97	62	58	68	53
計	463	486	517	413	422	402	399	363	379	361

出所：滋賀県市町村沿革史編さん委員会編『滋賀県市町村沿革史（第六巻・資料編二）』第一法規出版、1963年、258ページ。

第2図 近代における近江蚊帳業の生産・流通の概念図



注：矢印は原料（総）、製品（蚊帳地・完成品）の流れを示す。

出所：「明治29年度営業報告書」『内務部第五課商工掛書類』県庁所蔵資料より作成。

における近江蚊帳同業組合全盛期の、一般的な概観図を想定したものである。

穀野菜乾物等ノ日常品ニハ二割乃至五割方騰貴シタリ、売物類ハレ不味トナリ株式ハ銀行ノ警戒  
厳重ナルト紡績業者ノ紛擾アリシトニ因リ、基タ不振ヲ極メタリ、水害ノ報ニ接シテ一時暴騰シ  
株式ハ大勢低落ニ傾キ活動ヲ見ス」〔大阪、九月〕（日本銀行調査局『日本金融史資料・明治大正  
編・第19巻』1957年、254ページ）。

まず買次問屋・買次商（両者は蚊帳地を買入れ、染付け・仕立蚊帳にし売買するという同一機能を持ち、後に買次商を名のる者が増加する）が白生地（あるいは総）を買入れて自家および賃織職（蚊帳地製造家、農家婦女子が大多数従事）に委託製造させる。しかし原料仕入れの段階で問屋の前に蚊帳地製造人（これは総を買入れ賃織させるが、のち自家で織る者も出てくる）が登場する。織られた白生地は買次問屋や仲買商に渡し、買次問屋の委託を受けた紺屋職が染付けを行う。そして染蚊帳地は買次問屋、あるいは仕立蚊帳製造人（主に販売機能）が買入れて仕立を行い、完成品（仕立蚊帳）にし（附属品等を付ける）、販売する。この仕立を行う最終工程に新たに仕立蚊帳製造人（買次商より染蚊帳地を買入れ、仕立蚊帳にし販売）が登場する。出来上がった仕立蚊帳を持下商や一人旅商（自由な販売を行う者）が買入れて諸国へ売りにまわる。明治期中頃まで問屋制前貸し制度であった<sup>22)</sup>。

明治29（1896）年、新興地越前との間に紛争が起こり<sup>23)</sup>、近江蚊帳組合頭取小林茂三郎、副頭取高田吉平と、蚊帳問屋業改良有志総代宮川藤右衛門の連名の建議書が提出され、「北海道製麻や大津麻糸会社製の輸入品を越前へ回しても、織屋が糸を盗み取って減数して織るので、それを仕立てる近江側は迷惑である、下野・鹿沼・宇都宮などで原料糸があるのを幸いに蚊帳業を始めようとしているが、近江は原料産出高が低く、越前は自国生産に重きをおいて粗製濫造の蚊帳を送ってくる」という主旨の苦情を申し立てた。越前国蚊帳組合の回答は、「近年生産額が上がってからは各地へ直売をするがそれは3名にすぎず、近江組合は自国で賃織を行ったかのように売り捌いている、賃織を行う者は少数の正直な工女で渡した原料糸と製造品の目方に差違はない、職工の織賃の高い我国に依頼するのは、近江の工女が賃金の安価から精粗を顧みず原料糸に比して製品の量方に欠損が出、規格の統一ができず賃金が安価な割に収支が合わ

22) 坂田郡元浜町の大塚（保多屋）吉平家（現大塚産業マテリアル）は製造問屋として、京都の千總に次いで三越との取引が長い。早くも、三越の明治13年の『金銭仕分帳』にその名が見られ、メーカーとなつてからも三正会々員として取引が行われていた（『三正会々員名簿』1972年）。

23) 『内務部第五課商工掛書類』商工課、1896年3月28日から1897年7月15日年次。

ないのである、昨年、近江地方の有力商人が精粗を鑑別せず乱購買していったが、近江商人と我組合の元来の売買関係上、充分鑑別するように」というものであった。

滋賀県の特有物産であった蚊帳業を、福井県が職工を招いて製法を習得したという技術的な優位性を以て、近江産の原料の少ない滋賀県がその大半を福井に依拠し、また原材料は確保できても販売は近江商人に依拠している福井との相互補完的な関係がみられるが、滋賀・福井双方で粗製甚だしかったことは予想に値しない。当時福井においては、製造は大多数、冬季に農家が各自で稼業として携わるので、組合ではなく数名の監査人が製造期に製造家や取扱い支店を巡検する次第であった。近江蚊帳営業組合の『明治29年度営業組合同規約書』の品質規制と違約に関してはかなり徹底した条目がみられるが、持下商や行商人まで品質管理が行き届いていたかは疑問である。

その後、日清戦後経営下における輸出振興策の一環としての明治30(1897)年の重要輸出品同業組合法、内地向け地方勸業政策としての重要物産同業組合法<sup>24)</sup>が明治33(1900)年に制定され、同業組合三法の成立をみると同時に、この時期が同業組合最盛期となり、生産額も最大となる。近江蚊帳同業組合が設立認可願を提出し、滋賀県知事から認可を受けたのは明治31(1898)年3月11日であった。滋賀県告示第五十三号は発起人、西川甚五郎、樋口松蔵、小林茂三郎、高田吉平、宮川藤右衛門、坂東久次郎で、営業の種類は製造業、販売業、仕立業、染業、地区は滋賀県一円となっていた。

## II 工場制への移行と蚊帳業の変容

### 1 工場制の展開

近江蚊帳同業組合が重要輸出品同業組合法の適用を受け、設立認可を受けたのは、明治31年3月であり、適用地域は滋賀県一円、地域内郡市数13、組合員

24) 藤田貞一郎「第二章 重要物産同業組合法の成立」『近代日本同業組合史論』清文堂、1995年、参照。

第3表 蚊帳生産の数値例

原田式力織機	回転数/分	丈/口 (台)	年間総生産高 (反)
超 広 巾 物	158	15	1,875
広 巾 物	120	11	1,375
九 尺 五 寸 巾	75	7	875
小 巾 物	180~200	18	2,250
			計 6,375
円筒乾燥装置付 蚊帳整理機械	張/時間 (台)	張/日 (台)	年間総生産高 (張)
	20	240	78,000
職工人数 (女)	36		
一日就業時間	12		
年内就業日数	325		
賃金 (銭)	14年以上	14年未満	
	20	14	

注1)：蚊帳製織合資会社工場の明治41年の場合。但し賃金のみ明治37年の数値。

2)：小数点以下は四捨五入してある。

出所：『滋賀県統計書』より作成。

数1253人、収入金額615円、支出金額604円であった<sup>25)</sup>。日露戦争による需要の拡大と蒸気機械、力織機の発明により生産高の増加は勿論、工場制への移行は必至であった。その最大要因は染色部門にあり、紺屋が散在しているために色水が流出し、衛生面での苦情が続出したので職工を一個所に集める必要があった<sup>26)</sup>。蚊帳製造工程において最も多く使われるのが原田式力織機<sup>27)</sup>で、次に多いのが豊田式である。染色は古来、手染日光張で農閑期の冬季から春季夏季にかけて行われており、明治中期の著しい需要の増加に対処できないばかりか、雨天の多い冬季・梅雨中は全く染色することもできない不都合から円筒乾燥装

25) 『滋賀県統計書』明治39 (1906) 年の数値。

26) 大塚産業株式会社、13代目社長大塚良彦氏からの聞き取りによる (1998年8月21日、同社にて)。

27) 近江蚊帳業は他産地に先がけて力織機を導入した。明治25 (1892) 年9月、大阪の原田元治郎が国産力織機を製作 (梶西光速編『現代日本産業発達史 XI 繊維上』1959年、年表より)。明治36 (1903) 年、鉄製原田式力織機を第五回勸業博覧会に出品、後に本鉄濁製化 (産業技術記念館パンフレット『人力織機からG型自動織機へ』参照)。

第4表 近江における蚊帳工場の概要

工場名	所 在	設 立	資本金 同払込済 積立金	原動機	馬力	摘 要
蚊帳製織 合資会社	坂 田 郡 大 荘 村	37年1月	30000円 6000円			
蚊帳製織 会社工場	坂 田 郡 大 荘 村	37年3月		1	4	女25, 人夫5, 年内 就業315日, 1日就 業時間11, 平均1日 1人当賃銭……14年 以上20銭, 14年未満 14銭
		39年12月		1	4	女30, 年内就業330 日, 1日就業時間10, 石炭消費高179
蚊帳製織 合資会社 工場		41年		2	45	女36, 年内就業325 日, 1日就業時間12, 石炭消費高86
樋口蚊帳 工場	坂 田 郡 南郷里村	36~37年				
浜蚊帳合 名会社		43年12月	4000円 3000円 50円			
田中蚊帳 製織会社	坂 田 郡 神 照 村	36~37年				
田中蚊帳 製織合名 会社		44年11月	10000円 6000円 1700円			

注1) : 設立年は明治。浜蚊帳合名会社の払込額と、田中蚊帳製織合名会社の積立金は、大正3 (1914) 年のデータである。

2) : 工場名の欄は太線ごとに一工場で、細線は改組を示す。

3) : 主要製造元となる蚊帳製織合資会社台帳 (棚第135号、勸業課、明治21 (1888) 年1月1日~45 (1912) 年12月31日年次) には (目的; 蚊帳製織及ヒ販売), 松本藤十郎 (金五千円有限)・田中善七 (金五千円無限)・中井興八 (金五千円無限)・小林茂三郎 (金五千円有限) と記されている。

出所: 『滋賀県統計書』, 農商務省商工局工務課『工場通覧』1906年より作成。

置付蚊帳整理機械が考案された<sup>28)</sup>。これらの原動力について作成したものが第3表である。

操業状態や、機械の故障（経緯糸停止装置がついている）その他を除外した、あくまで数値例であるが、この時期、縫目なし蚊帳・ほかし染・模様染等、飛躍的な技術的進歩がみられた。この時期設立された主な工場は第4表の通りである<sup>29)</sup>。

蚊帳製織合資会社の代表社員に田中善七と中井興八<sup>30)</sup>、また樋口蚊帳工場の樋口松蔵（明治42（1909）年頭取）と主要メンバーの名がみられ、この時期わずかではあるが徐々に、組合内部で依然問屋・卸機能を有しながら製造機能を併せ持つ者が増加しつつあったと想像できる。

工場に属する職工は年期契約又はその他の方法により雇い入れるが、その他の職工は大部分農業の余暇（11月より翌年4月頃迄、5月頃から10月頃迄は殆ど休職の状態に陥る）に自宅において賃織を行うか、多くは製造品の場合、原料を賃織業者のもとに持参し委託製造を行った。家内工業の占める比重も高く、女性1560人が携わっていた。販売方法は買次商に売却され、値段はその時々定め代金の八九分までを受領しておき、2月・8月の末精算する。染蚊帳地のまま三府の商家に輸送、或いは自家で仕立蚊帳にして持下商に売却し、各府県の需要者に直売する。代金取引は荷為替を組む場合や現金、その半額又は七八分まで受領して帰国後精算する場合もあった。長浜の小林茂三郎、愛知川の塚本貞治郎は買次商店を営んでおり<sup>31)</sup>、西川・伴店によって全国各地へ売り捌かれた<sup>32)</sup>。

28) 北村多市郎「近江蚊帳機業の発達に就いて」『彦根高商論叢』第15号、1934年、355ページ。

29) 『滋賀県統計書』明治37（1904）-45（1912）年。大塚商店工場は明治45年に設立されたが、管見の限り記録が残っていない。大塚家は明治中期に蚊帳部門（大塚商店工場）を分家に継がせ、本家は浜縮緬を扱った。麻の栽培よりも効率良く収入の得られる桑に目をつけた同家の戦略であった（大塚産業株式会社『転進、転進50年』1986年、34ページ）。

30) 由井常彦・浅野俊光編『滋賀県之部』『日本全国諸会社役員録9』柏書房、1988年。

31) 農商務省商工局、前掲書、287-292ページ。

32) 北村、前掲論文、369ページ。西川家は天正期以降に、飽和状態になった国内市場を、新たに朝鮮に開拓する。なお近江蚊帳全体の朝鮮への輸出量は、明治12（1879）年、93張279円、明治14（1881）年、744張2238円、明治15年、221張483円、明治39（1906）年、1000張8100円（藤原正人編『明治前期産業発達史資料』別冊20（3）、1967年）。

## 2 明治末期における蚊帳業の動向

明治36(1903)年の第五回内国勸業博覧会出品審査概況報告の麻織物類には「蚊帳地は綿を使用することもあるが、麻綴が大部分を占めており、我国の麻業が多少器械紡績糸を使用することもあるが、多くは紡績から製織までことごとく手紡で文明の利器を応用するものが少なく、繊維工業中もっとも幼稚である。」<sup>33)</sup>とある。また明治42年の近江蚊帳組合理業報告書には、組合員数1316人、農家婦女子の副業、買次商や染色業者が不定規品を摘出、検査件数470のうち不合格品68件、過怠金4名、褒賞者3名、染生地・仕立蚊帳ともに前年比売上高増加となっている。しかし検査法については冬季春季に臨時検査役が各戸を巡検するが、広範囲に渉り徒歩で回るため実績が上らず、検査法を買次商及び染色業者に変更するとしている。また明治44(1911)年の重要輸出品に関する組合調べは、輸出額が年15万円以上の物産を重要輸出品として調査しているが、近江蚊帳組合は重要輸出品同業組合法の適用を受けているにもかかわらず、その他の組合数に含まれている<sup>34)</sup>。原料の麻業に関するデータが得られないが、「綿糸紡績にみられるほどの経済的・国際的意味がなかった。‘欧米輸入品に対抗すべき麻織物の製造はその生産額の大部分麻紡績会社の兼営製造する処に係り’とあって在来の麻織物はそのままとりのこされた型で麻織物の発展がすすめられた」<sup>35)</sup>ということに留意する必要がある。近江において蚊帳業の生産額がその後漸増したのは、近江麻糸紡績会社と共存した麻業と異なり、麻業とは独立した地域性を有していたということがあげられる。越前において一年の生産額は製麻会社2工場の34~35日に相当し<sup>36)</sup>、近江において麻業の産地は主

33) 『工業補助関係書類』勸業課、1906年6月8日から1912年4月1日年次。

34) もう一つは近世以来の産地、播磨であろう(地方史研究協議会編『日本産業史体系1・総論編』東京大学出版会、1961年、252-253ページ)。なお、延享4(1747)年に朝鮮人が来朝し、御用蚊帳寝具を京都・大坂(越後屋)で入札注文した際の注文書にも、近江蚊帳と丹波蚊帳の記載が見られる。播州においても蚊帳業が盛んであったことに留意する必要がある(『朝鮮人御用蚊帳寝具御買上入札申渡書』(1164号)、(叻三井文庫所蔵)。

35) 菊浦重雄「在米産業としての蚊帳産業——大和蚊帳について——」『経済経営論集』第38号、1965年。

36) 木村憲治「伝統産業としての麻織物業の研究——越前蚊帳について——」『滋賀大学学芸学ノ



第5表 明治末期における工務局主管の同業組合分布状況

生産額・販売額 (万円)	組合数	組合員数	組合数	経費予算額 (円)	組合数
10未満	23	15人未満	6	200未満	16
10以上	221	15人以上	244	200以上	327
20以上	198	20人以上	241	500以上	287
30以上	169	30人以上	235	800以上	252
40以上	155	40人以上	230	1000以上	219
50以上	141	50人以上	222	1500以上	180
100以上	92	100人以上	190	2000以上	147
200以上	41	200人以上	142	3000以上	97
300以上	21	300人以上	119	4000以上	85
400以上	12	400人以上	98	5000以上	66
500以上	9	500人以上	88	6000以上	53
1000以上	7	800人以上	66	7000以上	41
調査組合数	244	1000人以上	53	8000以上	34
		3000人以上	22	9000以上	30
		5000人以上	13	10000以上	28
		10000人以上	5	20000以上	10
		30000人以上	2	30000以上	3
		調査組合数	250	40000以上	1
				調査組合数	343

注：生産額・組合員数は1910年、経費予算額は1911年の数値。

出所：『同業組合重要書類』棚第82号、勧業課より作成。

に細番で知られる緋の産地、高宮一帯を指すが、明治後期にまだ高機を使用、大正初期で足踏織機、力織機が入るのは大正15（1926）年になる<sup>37)</sup>。また当時近江における麻布の三種、着尺地・服地・蚊帳地は生産工程が異なるので専門の機屋が行ったようで（蚊帳地は主に太番を用いる）、高宮の麻は洋総を用いたと言われている<sup>38)</sup>。

第5表は、明治末期の全国の同業組合のデータを工務局のみピックアップし

、部紀要」第13号、1963年。

37) 大字元持字誌編纂委員会編『元持今昔誌』1997年。

38) 金剛苑、川口良三氏からの聞き取りによる（1998年11月28日、同作業場にて）。

たものである。それにより蚊帳業のデータを参照すると、生産額は低めだが、組合員数は平均よりやや多く、予算額は少額、このように位置づけることができる。

明治末期においても蚊帳業自体の衰退は見られないが、組合の主目的が矯弊という消極的事業に偏り成績向上の氣勢を欠いているとして、政府により明治末期に同業組合改正案が提出されている<sup>39)</sup>。政府は「帝国物産の精良と整頓を期するは内外貿易の隆盛を図る上において一日も無駄にしてはならず、この鍵を握るものは同業組合の他にない」として、主に組合の官営案を打ち出している。重要輸出品に関する同業組合に関して特殊な管理監督規定を設定して改正を行い、将来重要輸出品となるものを甲種、その他は強制加入により経費負担を強いることになるので効果を上げにくく、組合設置の必要なしとするのを乙種、という区別を提案している。それに対して滋賀県の建議書では、年産額10万円以上を同業組合として認定しているが、従来効果を上げつつある組合の解散は業者の一致協同を破壊し、産業の発展を阻害するとしてその額に満たなくても組合設置の必要を訴えている。営利にわたらない範囲内の徴収により原料の加工・供給の規定を設けること、積極的事業を行うことも必要であるが、資産を有しないので産業組合・漁業組合と異なり低利資金の供給を受けることができず、ために組合員に一時に多額の資産を負担させるのは不可能で機械も購入できない。として勸業銀行・農工銀行の資金供給を要請している。また明治33(1900)年12月に県下に初めて設立された産業組合の嚆矢、長浜町の無限責任庚子蚊帳原料購買組合に一部原料を依存していたことに留意する必要がある<sup>40)</sup>。今後、この無限責任庚子蚊帳原料購買組合と近江蚊帳同業組合との関係を究明する必要があると思われる。

39) 「同業組合改正案と滋賀県の建議書」(『同業組合重要書類』)。

40) 平尾信次編『滋賀県の産業組合史』1942年、1ページ。

## 結 び

以上、近代における近江蚊帳業の動向を時系列的に考察してきたが、近世との関連を考慮に入れて整理すると以下のように言えるであろう。

維新後の株仲間停止例と、混乱の粗製濫造の中で、長浜において麻の試織に成功したのを機に生産高は増大し、同業組合は長浜を中心に組織されていく。そこでは、問屋から生産者に至るまでが同一組合、詳細な規約の下で、やはり問屋が主導となって蚊帳業における生産から流通までを配分・調整していく。工場制移行期においては問屋のうちに自ら工場を組織し、製造機能を併せ持つ者が多かった。明治末期には、生産高の顕著な減少はみられないものの、兼業者や組合事業の鈍化が生じてくる。では、機能面はどのように変化したのだろうか。

まず近世において対外的に排他的、対内的には共存共栄していた機能は移行期に徐々に崩壊して行き、近代において同業組合未加盟者は摘発され罰金を課され、新聞等で広告された。消費者への直売・相場の不統一、他府県産の半製品でも当県で完成させたものは当県産の商標を貼用する等、仕入・販売に関する制約が形骸化していき、かつての販売市場の限定とは正反対である。また精緻な規約と会議により全業種を調整、問題解決的な決定と情報の伝達を行った。仕入れにおける蚊帳地製造人と最終工程における仕立蚊帳製造人の登場は、生産工程において問屋の役割に変化が現れたということができ、商人の自由な販売は規約上の販路の拡張、つまりそれ以前の信用取引が崩壊しつつあったと言える。商標と品質管理を徹底して信用力を得て、規格統一と詳細な規定により需要を創造し、また営業報告書を県に提出した。公権力と関わりを持ち、そして非常に組織だった業界団体として機能したと見ることができる。

近江の蚊帳業においては、近代になり新たな業種の登場をみることによって蚊帳業全体が変化、そして工場制へ移行後も商人支配に変化はなかったということで、機能の変化は産業全体の変化を反映したものであった。

近代に生産地が近江八幡から長浜へと移転するが、近世において近江八幡で権勢を誇り、ただ1軒存続し新興地長浜と結合強化を計った西川甚五郎家は同業組合においても重職を占める。今後、近世の創業から約430年間存続している同家の、蚊帳業において商業機能として貢献した役割と戦略とを解明する必要があると思われる。